

イスラエル・ハマスの停戦継続を妨げる両陣営内の力学

上席主任研究員 坂本 正樹

停戦合意成立もイスラエル軍が空爆を再開するなど、風前の灯火か

イスラエルとイスラム組織ハマスは9日、パレスチナ・ガザ地区における戦闘終結に向けた和平案の第1段階に合意した。その後、ハマスの側が生存する人質20名全員を解放し、イスラエル軍が約束したラインまで部隊を撤収するなど、合意履行が進められた。和平案は米国のトランプ大統領が9月29日に発表した「20項目のガザ和平案」に基づくと考えられ、米国からの強い支持を受ける形となった。

しかし、14日にはイスラエル軍の発砲でガザ住民に新たな死傷者が発生し、19日にはイスラエル軍がハマスの側からの攻撃があったとしてガザへの空爆を開始。地上部隊による全面的な戦闘は確認されていないものの、双方が相手側の合意違反を主張する中、停戦合意は風前の灯火となっている。

停戦継続を妨げる両陣営内の力学

イスラエルとハマスは今年1月にもカタールや米国の仲介で6週間の停戦に合意している。ハマスの側の人質解放と交換にイスラエル側が収監中のパレスチナ人を釈放するなど、今回と同様の動きがあったが、双方からの合意不履行への批判や和平に向けた交渉の進展が見られない中で停戦が破られる結果に終わった。

イスラエルではネタニヤフ首相率いる与党が、極右・宗教保守の少数政党との連立で議会過半数を維持しており、それらの極右政党はパレスチナへの強硬政策を強く支持している。ネタニヤフ首相は汚職疑惑を巡る裁判中で、仮に退陣に追い込まれると裁判の本格化につながる恐れがあり、政権維持に懸命という指摘もある。国内ではこうした極右・宗教保守勢力への批判も高まりつつあるが、短期的にはそうした勢力の支持なしでは政権を維持できないというのがネタニヤフ内閣の実情だ。

一方、ハマスの側はイスラエルとの戦闘長期化による著しい弱体化が指摘されているものの、イスラエルや米国が要求する武装解除や組織解体には強い抵抗を示している。元々、パレスチナ陣営内では、比較的穏健派のファタハがパレスチナ自治政府を主導してイスラエルとの和平を進める一方、ハマスは武力によるパレスチナ国家樹立をアイデンティティとして活動してきた。世論調査では、2023年のイスラエル襲撃以降、パレスチナ社会のハマスへの支持は著しく低下しているが、穏健派のファタハとの差別化で勢力を拡大したハマスにとって、武装解除は組織の活動方針の根幹に関わる問題であり、イスラエルへの不信も相まってその受け入れは容易ではない。

停戦合意の破綻が繰り返されれば中長期的な平和構築の弊害となるリスクも

一般に、国際紛争においては戦闘の長期化や激化による両陣営の疲弊が、双方に停戦合意を促す主要なメカニズムとされている。一方で、持続的な停戦合意が形成されるためには、上述したようなイスラエルとパレスチナ双方における停戦継続を阻害する要因の解消が重要になる。

米国の仲介による停戦合意は、人質解放や戦闘の沈静化といった成果を挙げた点で短期的には評価すべきだ。一方で、履行の見込みが乏しい停戦合意の破綻が続く場合、仲介役の米国を含めた一層の相互不信の増大が「履歴効果」として中長期的な平和構築の妨げとなることも考える必要がある。

▽イスラエル：閣内の極右勢力は終戦に反発

議会 (クネセト) (任期26/10)	一院制（全120議席）	
	与党（61議席） *リクード（32）、他	野党（59議席） *イシヤアイト ^① （24）、他
ネタニヤフ 連立内閣 (22/12組閣)	首相：ベンヤミン・ネタニヤフ（リクード党） 特徴：中核政党のリクード、シャス以外に、スモトリッチ財相（宗教シオニスト党）、ベン・グヴィル国家安保相（ユダヤの力党）などの極右政党を閣僚に含む。 ※23～24年に野党を含む戦時内閣を一時編成。	
世論調査 (9/14-18)	「ガザの戦闘を終わらせるべき」（66%） →「人質の安全」が最大の理由 「ネタニヤフ首相は辞任すべき」（64%） →内、「直ちに辞任すべき」は45%	
経済情勢	実質GDP成長率：23年2.1%、24年1.0%、25年2.5%（25年はIMF予測） →ハイテク分野を中心に回復の兆しがあるものの、観光客数の落ち込み、財政悪化が継続。	

（出所）イスラエル政府、イスラエル民主主義研究所、IMF

▽パレスチナ：ハマスとファタハの分断

<ファタハ（パレスチナ自治政府）>	
● 1957年にアラファトラが設立したパレスチナ解放運動組織で、現在はパレスチナ自治政府（PA）の主流派政党。	
● 世俗的・中道左派の立場を取り、パレスチナ解放機構（PLO）の最大派閥として長年パレスチナ政治を主導。イスラエルとの和平交渉を重視し、二国家解決を支持。	
● 2006年の選挙でハマスに敗北して以降、ガザ地区の統治権を失いヨルダン川西岸地区のみを実効支配。現在の指導者はアッバースPLO議長・PA大統領（※PAはPLOの行政機関）。	
<ハマス>	
● 1987年に設立されたイスラム主義組織。	
● イスラエルの存在を否定し、武力闘争を通じてパレスチナ国家の樹立を目指す強硬派。欧米諸国やイスラエルからはテロ組織と見なされている。	
● 2007年にガザ地区の統治権をファタハから奪取して実効支配。2023年10月にイスラエルに越境攻撃を実行。イスラエルとの抗争により主要な指導者が相次いで死亡。現在の最高指導者はハーリド・マシャアル政治局議長とされる。	

（出所）各種報道など

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。